

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	36,698,982	92.2%	50,009,312	92.7%	54,031,095	92.3%	1.固定負債	7,356,056	18.5%	15,604,193	28.9%	16,808,120	28.7%
(1)有形固定資産	33,317,772	83.7%	46,433,341	86.1%	49,679,050	84.9%	(1)地方債	6,660,111	16.7%	14,211,588	26.3%	14,446,119	24.7%
事業用資産	26,012,564	65.4%	26,018,405	48.2%	27,725,965	47.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,085,296	17.8%	20,031,794	37.1%	21,339,132	36.5%	(3)退職手当引当金	695,945	1.7%	695,945	1.3%	1,208,716	2.1%
物品	219,912	0.6%	383,141	0.7%	613,953	1.0%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	65,683	0.2%	66,698	0.1%	843,147	1.4%	(5)その他	-	-	696,660	1.3%	1,153,285	2.0%
(3)投資その他の資産	3,315,527	8.3%	3,509,274	6.5%	3,508,899	6.0%	2.流動負債	770,076	1.9%	1,406,076	2.6%	1,531,551	2.6%
投資及び出資金	1,239,162	3.1%	1,239,162	2.3%	32,680	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	629,673	1.6%	1,177,735	2.2%	1,235,947	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	76,970	0.1%	122,690	0.2%
長期延滞債権	79,195	0.2%	241,941	0.4%	246,158	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	2,003,630	5.0%	2,049,021	3.8%	3,252,651	5.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	584	0.0%	(6)賞与等引当金	100,062	0.3%	110,477	0.2%	130,310	0.2%
徴収不能引当金	△6,460	△0.0%	△20,849	△0.0%	△23,173	△0.0%	(7)預り金	40,341	0.1%	40,894	0.1%	42,243	0.1%
2.流動資産	3,097,365	7.8%	3,949,062	7.3%	4,509,009	7.7%	(8)その他	-	-	-	-	361	0.0%
(1)現金預金	466,204	1.2%	1,248,795	2.3%	1,707,805	2.9%	負債の部合計	8,126,131	20.4%	17,010,270	31.5%	18,339,671	31.3%
(2)未収金	35,888	0.1%	107,450	0.2%	127,001	0.2%	(1)固定資産等形成分	39,295,629	-	52,605,959	-	56,709,037	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,625,413	-	△15,657,854	-	△16,508,604	-
(4)基金	2,596,647	6.5%	2,596,647	4.8%	2,677,942	4.6%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	1,561	0.0%	4,766	0.0%	4,766	0.0%	純資産の部合計	31,670,216	79.6%	36,948,105	68.5%	40,200,433	68.7%
(6)その他	-	-	-	-	96	0.0%	負債及び純資産の部合計	39,796,347	100.0%	53,958,375	100.0%	58,540,104	100.0%
(7)徴収不能引当金	△2,934	△0.0%	△8,597	△0.0%	△8,601	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	39,796,347	100.0%	53,958,375	100.0%	58,540,104	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	16.1%		13.8%		13.7%								
(1.固定資産(3)投資その他の資産)÷(2.流動資産)÷資産の部合計													

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	10,148,169	100.0%	13,923,327	100.0%	20,358,812	100.0%
1.業務費用	4,837,358	47.7%	5,911,814	42.5%	7,415,715	36.4%
(1)人件費	1,294,377	12.8%	1,447,699	10.4%	1,732,845	8.5%
(2)物件費等	3,437,525	33.9%	4,211,603	30.2%	5,109,468	25.1%
内、減価償却費	764,079	7.5%	1,171,292	8.4%	1,357,826	6.7%
(3)その他の業務費用	105,457	1.0%	252,512	1.8%	573,403	2.8%
2.移転費用	5,310,811	52.3%	8,011,513	57.5%	12,943,097	63.6%
(1)補助金等	2,892,926	28.5%	6,282,892	45.1%	11,204,101	55.0%
(2)社会保険給付	1,707,642	16.8%	1,707,642	12.3%	1,707,642	8.4%
(3)他会計への繰出金	700,273	6.9%	-	-	-	-
(4)その他	9,970	0.1%	20,979	0.2%	31,354	0.2%
経常収益	348,919	3.4%	1,284,931	9.2%	1,977,379	9.7%
1.使用料及び手数料	119,760	-	1,002,538	-	1,195,872	-
2.その他	229,159	-	282,393	-	781,507	-
純経常行政コスト	9,799,250	-	12,638,396	-	18,381,433	-
臨時損失	17,963	-	19,832	-	20,260	-
臨時利益	48,980	-	48,980	-	64,101	-
純行政コスト	9,768,233	-	12,609,248	-	18,337,592	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	31,118,160	36,216,835	39,518,564
1.純行政コスト	△9,768,233	△12,609,248	△18,337,592
2.財源	10,320,289	13,318,293	18,976,385
(1)税收等	7,165,313	8,006,795	12,452,679
(2)国県等補助金	3,154,976	5,311,498	6,523,706
本年度差額	552,056	709,045	638,793
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	1,183
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19,507
その他	-	22,225	22,387
本年度純資産変動額	552,056	731,271	681,869
本年度末純資産残高	31,670,216	36,948,105	40,200,433

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,272,659	1,790,529	1,903,906
業務支出	9,355,051	12,673,285	18,899,021
内、支払利息支出	19,265	122,432	127,699
業務収入	10,642,679	14,478,813	20,817,840
臨時支出	17,963	17,992	18,073
臨時収入	2,994	2,994	3,160
2.投資活動収支	△1,129,693	△1,406,294	△1,512,904
投資活動支出	1,807,839	2,229,276	2,399,778
内、基金積立金支出	978,124	994,708	1,076,647
投資活動収入	678,146	822,982	886,875
内、基金取崩収入	600,000	622,337	676,603
基礎的財政収支	540,354	879,038	918,746
3.財務活動収支	△97,125	△260,732	△314,076
財務活動支出	612,006	1,158,213	1,245,851
財務活動収入	514,881	897,481	931,775
本年度資金収支額	45,841	123,504	76,926
前年度末資金残高	384,786	1,089,714	1,585,140
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,084
本年度末資金残高	430,627	1,213,218	1,672,151
本年度末歳計外現金高	35,578	35,578	35,654
本年度末現金預金残高	466,204	1,248,795	1,707,805

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。